


管内經濟情勢報告

平成30年4月
沖繩綜合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、拡大している」










項目	前回 (30年1月判断)	今回 (30年4月判断)	前回比較
総括判断	拡大している	拡大している	

(注) 30年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は52ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回 (30年1月判断)	今回 (30年4月判断)	前回比較
個人消費	拡大している	拡大している	
観光	拡大している	拡大している	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	29年度は前年度を上回る見込み	29年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	29年度は増益見込み	29年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
生産活動	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスク、為替や労働力需給の動向などについて留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「拡大している」

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、医薬品や化粧品などが好調であることから前年を上回っている。新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。家電販売額は、白物家電などが好調であることから前年を上回っている。このように、個人消費は拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 1, 2月は、鍋物用の季節食材に加え、オーガニック食品などの健康関連食材の売上も好調であった。3月は、気温が高くなってきたことから、かりゆしウェアや春物衣料の売上が増加しており、また、早くも、制汗剤や日焼け止めなどの夏物商品も売れ出している。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 1, 2月は、気温が低く推移したことから、おでんなどの季節商品の売上が好調であったほか、カウンター商材であるコーヒーやフライドチキン、中食用の商品や冷凍商品など、商品全般の売上が堅調であった。新規出店、観光好調による来店客の増加などで、売上は、堅調に推移している。(コンビニエンスストア、中小企業)
- 最近の外国人観光客は、目薬などの医薬関連商品、サプリメントなどの健康関連商品、化粧品など、多種多様な商品を購入している。(ドラッグストア、中小企業)
- 1～3月で最も売れている車種は、昨年12月にフルモデルチェンジした新型車である。(自動車販売店、中小企業)
- 1～3月は、大型で高品質の洗濯機の売れ行きが堅調であり、また、3月は、気温が高くなってきたことから、エアコンの売上が好調であった。(家電量販店、大企業)

■ 観光 「拡大している」

入域観光客数は、国内客が個人旅行需要や報奨旅行などの団体需要により増加しており、外国客が春節時期の旅行需要や航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、52ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。このように、観光は拡大している。

- 1月は前年並みであったが、2, 3月は、連休の個人客や春節時期を中心にインバウンドの売上が好調だったことに加え、企業の報奨旅行などの団体客が前年比で大幅に増えたことから、売上は前年を上回って推移した。(旅行、中堅企業)
- 2月は、プロ野球などのキャンプ見学だけでなく、大学や実業団のスポーツ合宿や自転車大会などのスポーツイベントによる需要が高かったことから、単価を上げて、売上を伸ばすことができた。(宿泊、中堅企業)
- 2月は、平昌オリンピックによる韓国客の出控えがみられたが、国内客が堅調だったことと、春節時期を中心に台湾や中国などの団体客が2桁の伸びとなったことから、入場者数は前年を上回った。(娯楽、中堅企業)
- 寄港回数が増加しているクルーズ客の売上は、前年の倍近く伸びているが、クルーズ船需要を狙って熾烈な競争を行っている現状では、寄港回数の増加が見込まれても安定的な収入源になっているとはいえない。(陸運、中小企業)

■ 雇用情勢 「改善している」

新規求人数は、医療・福祉、建設業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率は上昇している。このように、雇用情勢は改善している。

(参考) 沖縄県の賃金の動き

平成30年1月分の現金給与総額(名目賃金)は、前年を下回っている。

- ハローワークや求人広告会社へ求人を出しても、応募がほとんどなく、応募があったとしても求めるような人材ではないため、知り合いや人材紹介会社などで採用した。(食料品、中小企業)
- 飲食業の求人は前年比で約3割減少している。人手不足ではあるが、求人誌に広告を載せても人が集まらないとの諦めムードが強くなってきており、求人でも人材を確保するより営業時間の短縮や、店舗数を減らすなど、既存従業員で対応できるよう規模を縮小するケースが増えている。(求人誌出版、中小企業)
- 北部地域では、募集しても全く人が集まらないことから待遇面を大幅に改善した。契約社員から正社員求人とし、さらに住居手当の支給制度を設けたことで、なんとか2桁の人数を採用することができた。(娯楽、中堅企業)

■ **設備投資** 「29年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期

- 製造業では、窯業・土石などで増加することから、全体では前年度を98.7%上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売・小売、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を45.0%上回る見込みとなっている。

- 栈橋改修工事により設備投資は増加する見込みである。(窯業・土石、大企業)
- 新規出店により設備投資は増加する見込みである。(小売、大企業)

■ **企業収益** 「29年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期

- 製造業では、食料品が減益となるものの、窯業・土石などが増益となることから、全体では5.9%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、サービス、建設などが減益となるものの、運輸・郵便、情報通信が増益となることから、全体では2.1%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は「上昇」超幅が拡大、先行きは「上昇」超で推移する見通し」

(全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、貸家で前年を下回っているものの、持家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(29年度累計)は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

- 窯業・土石は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っているものの、食料品、金属製品、化学・石油製品は前年を下回っている。このように、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

參考資料

1. 個人消費 … 拡大している

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

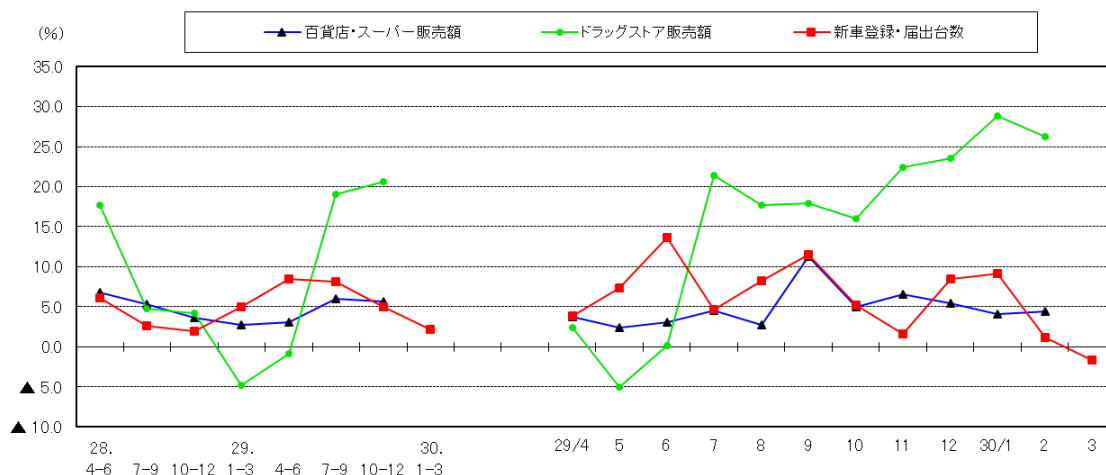
ドラッグストア販売額は、医薬品や化粧品などが好調であることから前年を上回っている。

新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額は、白物家電などが好調であることから前年を上回っている。

このように、個人消費は拡大している。

○百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数（前年比）



（単位：前年比、％）

	百貨店・スーパー販売額	ドラッグストア販売額	新車登録・届出台数			中古車登録・届出台数	消費者物価指数
			全店	全店	普通・小型		
27年	5.7	19.8	▲ 8.1	▲ 15.0	▲ 12.9	2.0	0.6
28年	6.3	13.4	10.2	▲ 4.6	0.0	4.3	0.1
29年	4.4	8.2	10.4	4.7	6.7	2.8	0.5
29. 4~6	3.1	▲ 0.9	5.6	10.1	8.5	3.2	0.5
29. 7~9	6.0	19.0	10.4	6.9	8.1	4.5	0.6
29. 10~12	5.7	20.6	5.2	4.9	5.0	2.6	0.6
30. 1~3	-	-	1.4	2.7	2.2	-	-
(29.12~30.2)	4.7	26.2	-	-	-	0.9	1.3
29. 10	5.0	16.0	7.4	4.0	5.2	7.0	0.3
29. 11	6.6	22.4	▲ 5.1	5.3	1.6	▲ 1.7	0.4
29. 12	5.4	23.5	13.8	5.3	8.5	2.8	1.0
30. 1	4.1	28.8	7.1	10.1	9.1	▲ 1.0	1.4
30. 2	4.4	26.3	0.0	1.9	1.2	0.7	1.4
30. 3	-	-	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 1.6	-	-

（資料） 百貨店・スーパー販売額及びドラッグストア販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
 新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会
 中古車登録・届出台数：沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所
 消費者物価指数：沖縄県

（注1） 百貨店・スーパー販売額及びドラッグストア販売額は全店ベース。

（注2） 新車登録・届出台数はレンタカー除く。

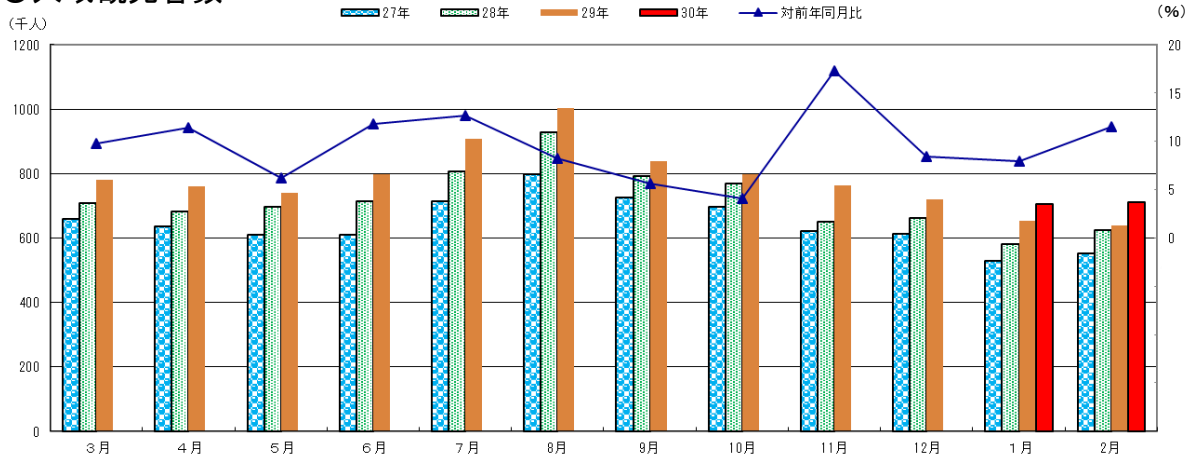
（注3） 消費者物価指数(平成27年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均。

2. 観 光 … 拡大している

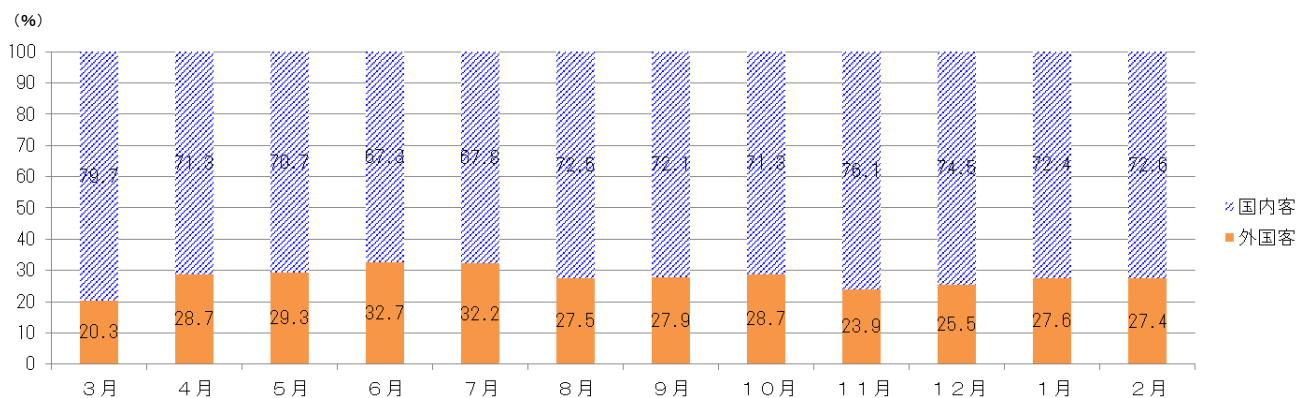
入域観光客数は、国内客が個人旅行需要や報奨旅行などの団体需要により増加しており、外国客が春節時期の旅行需要や航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、52ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。このように、観光は拡大している。

○入域観光客数



○国内・外国観光客割合 (29年3月～30年2月)



(単位: 千人、%)

	入域観光客数		観光関連施設入場者数			
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比	(千人)	前年比
26年度	7,170	9.0	3.9	57.2	7,418	6.6
27年度	7,936	10.7	1.3	69.4	7,842	5.7
28年度	8,769	10.5	6.0	27.5	8,190	4.4
29年度	-	-	-	-	8,395	2.5
29. 4~6	2,299	9.8	6.3	19.0	2,003	4.6
7~9	2,748	8.8	3.9	22.9	2,204	1.4
10~12	2,281	9.6	2.9	34.5	2,064	3.5
30. 1~3	-	-	-	-	2,124	0.8
(29. 12~30. 2)	2,134	9.2	2.4	33.6	-	-
29. 10	799	4.1	▲ 0.5	17.7	687	▲ 4.2
11	763	17.3	7.5	65.5	740	14.0
12	719	8.4	1.8	33.5	637	1.5
30. 1	704	7.9	0.8	32.1	667	▲ 3.4
2	711	11.5	4.6	35.2	686	4.3
3	-	-	-	-	772	1.6

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

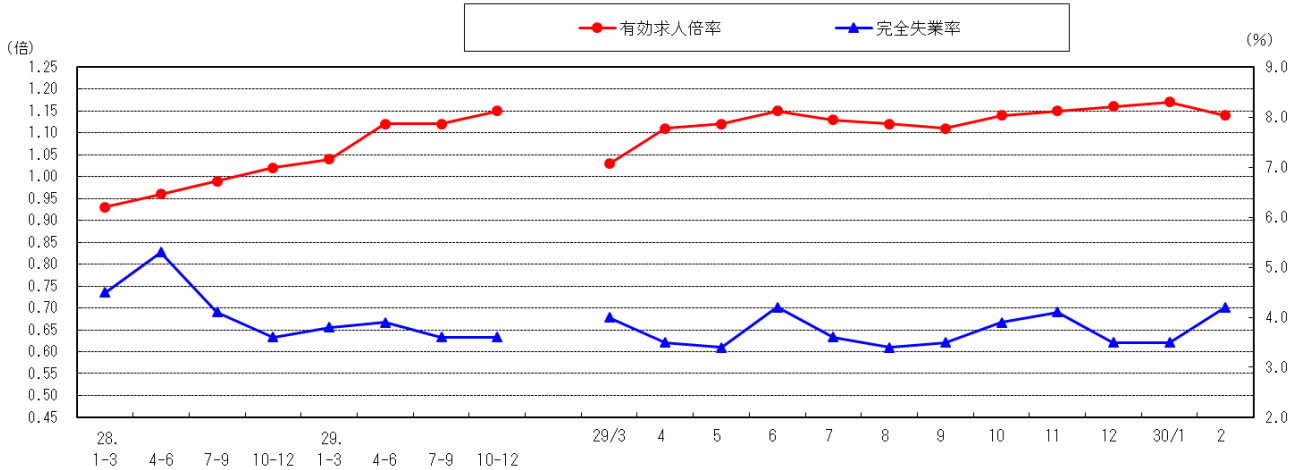
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡。

3. 雇用情勢 … 改善している

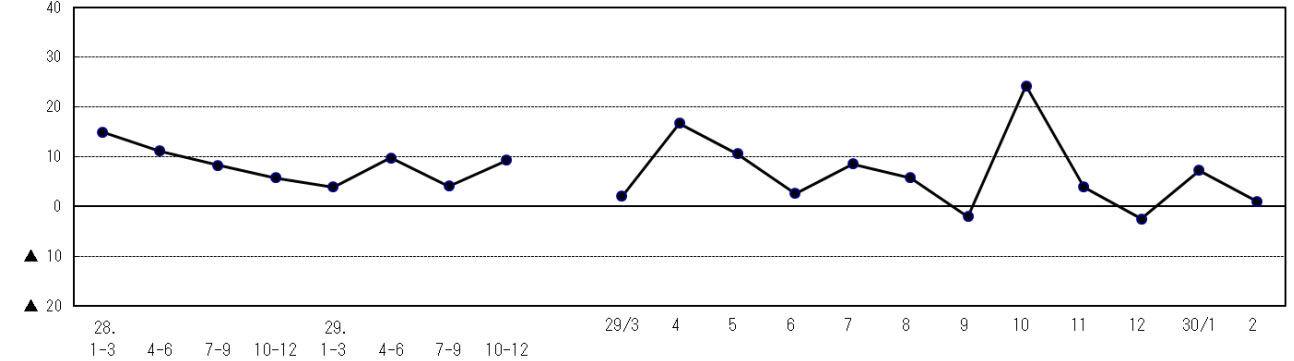
新規求人数は、医療・福祉、建設業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率は上昇している。

このように、雇用情勢は改善している。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）



(単位: %ポイント、%、倍)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比
27年	0.84	0.15	12.1	▲ 5.4	5.1	—	▲ 10.9	10.3
28年	0.97	0.13	10.3	▲ 4.7	4.4	—	▲ 8.2	0.4
29年	1.11	0.14	6.6	▲ 4.6	3.8	—	▲ 5.6	3.6
29. 1~3	1.04	0.02	3.9	▲ 3.6	3.8	—	▲ 6.2	2.2
29. 4~6	1.12	0.08	9.8	▲ 5.6	3.9	—	▲ 4.3	5.4
29. 7~9	1.12	0.00	4.1	▲ 5.9	3.6	—	▲ 6.8	5.3
29. 10~12	1.15	0.03	9.3	▲ 3.5	3.6	—	▲ 4.8	1.4
29. (29.12~30.2)	1.16	0.03	2.4	▲ 5.0	3.5	—	▲ 4.8	—
29. 9	1.11	▲ 0.01	▲ 2.0	▲ 11.0	3.4	3.5	▲ 7.9	2.2
29. 10	1.14	0.03	24.2	4.5	3.8	3.9	▲ 6.0	▲ 4.4
29. 11	1.15	0.01	3.9	▲ 8.1	4.0	4.1	▲ 2.3	3.4
29. 12	1.16	0.01	▲ 2.5	▲ 7.7	3.0	3.5	▲ 6.1	5.4
30. 1	1.17	0.01	7.3	▲ 3.4	3.2	3.5	▲ 4.2	▲ 8.3
30. 2	1.14	▲ 0.03	1.0	▲ 5.0	4.2	4.2	▲ 4.0	—

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員: 沖縄労働局、完全失業率、所定外労働時間: 沖縄県

(注) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

4. 設備投資 … 29年度は前年度を上回る見込み 30年度は前年度を下回る見通し

(注: ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

29年度の設備投資実績見込み額を法人企業景気予測調査(30年1~3月期)で見ると、全産業では前年度を46.8%上回る見込み(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと60.0%上回る見込み)となっている。

業種別にみると、製造業では、窯業・土石などで増加することから、全体では前年度を98.7%上回る見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を45.0%上回る見込みとなっている。

30年度の設備投資計画額は、全産業で前年度を1.6%下回る見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	29年度		30年度
	(44.0)	下期	
全産業	46.8	61.2	▲ 1.6
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	60.0	63.4	▲ 8.6
製造業	98.7	29.8	313.4
非製造業	45.0	62.7	▲ 3.2
情報通信業	7.4	47.5	▲ 8.7
運輸業、郵便業	28.2	▲ 8.6	▲ 58.8
卸売業、小売業	184.8	208.1	▲ 18.1
サービス業	34.3	▲ 26.4	▲ 64.4

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	29年度		30年度
	(45.5)	下期	
全産業	48.9	63.1	▲ 2.6
製造業	101.3	30.4	316.5
非製造業	47.1	64.7	▲ 4.2

(注1) () 書きは前回調査(29年10~12月期)結果

(注2) 29年度は28・29年度ともに回答のあった企業
30年度は28~30年度の全期間回答のあった企業

5. 企業収益 … 29年度は増益見込み、30年度は増益見通し

(注：石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（30年1～3月期）でみると、29年度下期は、全産業で0.1%の増益見込みとなっている。

29年度通期は、全産業で2.2%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品が減益となるものの、窯業・土石などが増益となることから、全体では5.9%の増益見込みとなっている。

非製造業では、サービス、建設などが減益となるものの、運輸・郵便、情報通信が増益となることから、全体では2.4%の増益見込みとなっている。

30年度通期は、全産業で1.8%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	29年度		30年度
		下期	
全産業	(5.1) 2.2	0.1	1.8
製造業	(17.6) 5.9	▲ 34.3	68.6
非製造業	(4.5) 2.1	2.4	▲ 3.0
建設業	(▲22.6) ▲ 24.6	▲ 39.9	2.4
情報通信業	(12.7) 11.5	29.8	▲ 3.5
運輸業、郵便業	(18.4) 22.3	14.3	▲ 11.6
卸売業、小売業	(▲0.9) ▲ 3.2	0.3	11.6
サービス業	(▲3.4) ▲ 21.5	赤字転化	15.3

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率：%)

	29年度		30年度
		下期	
全産業	(4.1) 8.0	13.8	▲ 4.4
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注1) ()書きは前回調査（29年10～12月期）結果

(注2) 29年度は28・29年度ともに回答のあった企業
30年度は28～30年度の全期間回答のあった企業

(注3) —はデータ秘匿の観点から非公表

6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超幅が拡大、先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(30年1～3月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では、「下降」とする企業が増加していることから「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、建設などで「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。

規模別では、大企業で「上昇」超から「下降」超へ転じ、中堅企業で「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超となり、中小企業で「上昇」超幅が拡大している。

(先行き)

30年4～6月期は、非製造業で「上昇」超幅が横ばいとなるものの、製造業で「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となることから、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

30年7～9月期は、製造業で「上昇」と「下降」の均衡から「下降」超となるものの、非製造業で「上昇」超幅が拡大することから、全産業では「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値)

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

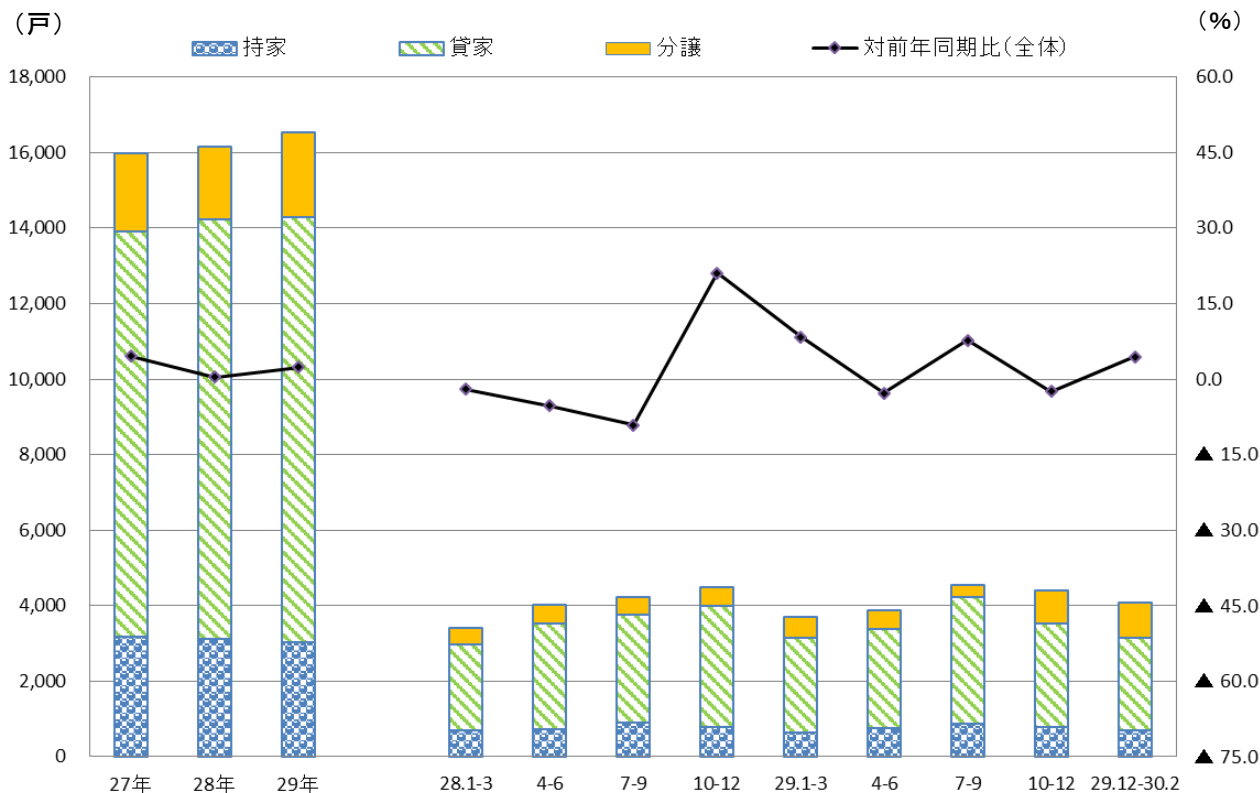
		29年10～12月 前回調査	30年1～3月 現状判断	30年4～6月 見通し	30年7～9月 見通し
全産業		2.4	(7.3) 6.6	(4.0) 5.7	12.3
	製造業	20.0	(10.0) 10.0	(0.0) 0.0	▲ 10.0
	食料品製造業	33.3	(▲33.3) ▲ 33.3	(33.3) 33.3	0.0
	非製造業	0.9	(7.0) 6.3	(4.4) 6.3	14.3
	建設業	13.0	(13.0) 43.5	(▲4.3) 8.7	8.7
	情報通信業	25.0	(12.5) ▲ 28.6	(▲12.5) 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	27.3	(9.1) 20.0	(0.0) ▲ 10.0	10.0
	卸売業、小売業	▲ 25.0	(▲10.0) ▲ 19.0	(10.0) 19.0	38.1
	サービス業	0.0	(23.5) 6.3	(11.8) 0.0	12.5
	規模別	大企業	4.8	(▲4.8) ▲ 10.0	(14.3) 10.0
中堅企業		0.0	(8.0) 3.8	(8.0) 15.4	11.5
中小企業		2.6	(10.3) 11.8	(0.0) 1.3	13.2

(注) ()書きは前回調査(29年10～12月期)時の見通し

7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数は、貸家で前年を下回っているものの、持家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

○新設住宅着工戸数



(単位: 戸、%)

	新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	合計	前年比
27年	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	▲ 1.7	2,077	55.1	909,299	1.9
28年	16,201	0.4	3,103	▲ 2.1	11,135	3.8	1,933	▲ 6.9	967,237	6.4
29年	16,591	2.4	3,018	▲ 2.7	11,263	1.1	2,258	16.8	964,641	▲ 0.3
29. 4~6	3,919	▲ 2.7	753	3.9	2,620	▲ 6.3	510	1.4	249,916	1.1
7~9	4,553	7.7	859	▲ 3.0	3,374	17.8	316	▲ 32.9	246,924	▲ 2.4
10~12	4,404	▲ 2.5	778	▲ 0.8	2,746	▲ 14.3	875	70.2	244,511	▲ 2.5
(29.12~30.2)	4,248	4.4	706	0.4	2,438	▲ 14.4	937	83.7	212,180	▲ 6.0
29. 9	1,213	▲ 29.2	242	▲ 31.8	873	▲ 31.7	98	22.5	83,128	▲ 2.9
10	1,392	▲ 19.6	258	▲ 0.8	999	▲ 16.2	132	▲ 52.0	83,057	▲ 4.8
11	1,620	53.3	260	7.4	970	35.7	390	314.9	84,703	▲ 0.4
12	1,392	▲ 19.4	260	▲ 7.8	777	▲ 40.1	353	143.4	76,751	▲ 2.1
30. 1	1,247	2.6	223	24.6	771	6.3	250	▲ 19.1	66,358	▲ 13.2
2	1,609	43.0	223	▲ 7.9	890	7.9	334	496.4	69,071	▲ 2.6

(資料) 国土交通省

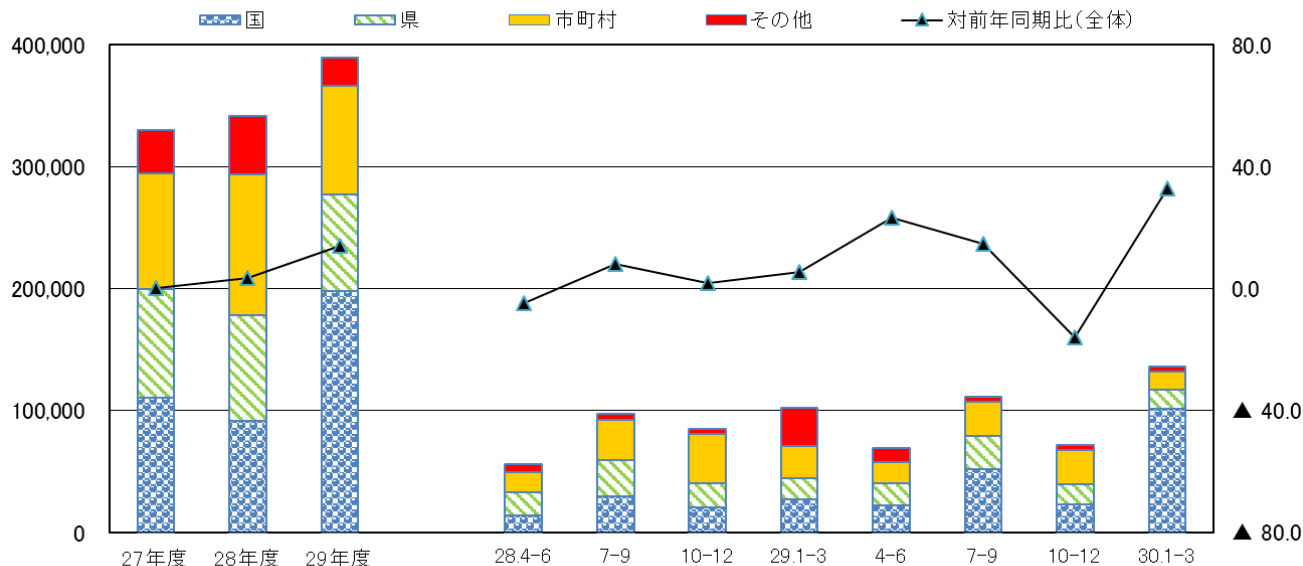
(注) 合計については給与住宅の数値含む。

8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（29年度累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額

(百万円)



(単位:百万円、%)

	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他 公共的団体	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
27年度	329,969	0.2	—	—	※110,308	1.0	※89,308	▲7.7	※95,009	▲10.5	※35,342	106.5
28年度	341,289	3.4	—	—	※91,536	▲17.0	※86,238	▲3.4	※116,175	22.3	※47,337	※33.9
29年度	388,809	13.9	—	—	198,063	116.4	78,007	▲9.5	89,083	▲23.3	23,652	▲50.0
29. 4~6	—	—	69,167	23.3	22,374	60.0	17,992	▲5.6	17,460	8.6	11,334	63.1
29. 7~9	—	—	111,694	14.6	51,598	74.9	27,965	▲7.5	27,749	▲15.8	4,377	▲8.8
29. 10~12	—	—	71,632	▲15.9	22,785	10.8	16,518	▲18.2	28,524	▲29.0	3,799	▲9.8
30. 1~3	—	—	136,311	32.9	101,301	268.5	15,527	▲7.3	15,346	▲43.1	4,130	▲86.8
29. 10	209,451	10.0	28,587	▲22.4	7,078	▲22.2	5,016	▲52.4	15,705	▲6.2	786	72.7
29. 11	233,203	8.6	23,751	▲2.6	10,776	220.5	5,474	▲15.3	6,442	▲46.1	1,057	▲59.5
29. 12	252,497	5.8	19,294	▲19.3	4,931	▲39.1	6,028	89.3	6,377	▲44.5	1,956	71.1
30. 1	307,106	14.6	54,609	87.1	44,865	949.5	2,629	▲23.3	6,422	37.8	690	▲95.9
30. 2	332,254	12.5	25,148	▲8.6	16,797	73.3	2,913	▲54.5	3,643	▲55.1	1,794	▲45.7
30. 3	388,809	13.9	56,554	23.3	39,639	193.0	9,985	44.3	5,281	▲62.8	1,646	▲85.4

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社
北海道建設業保証株式会社

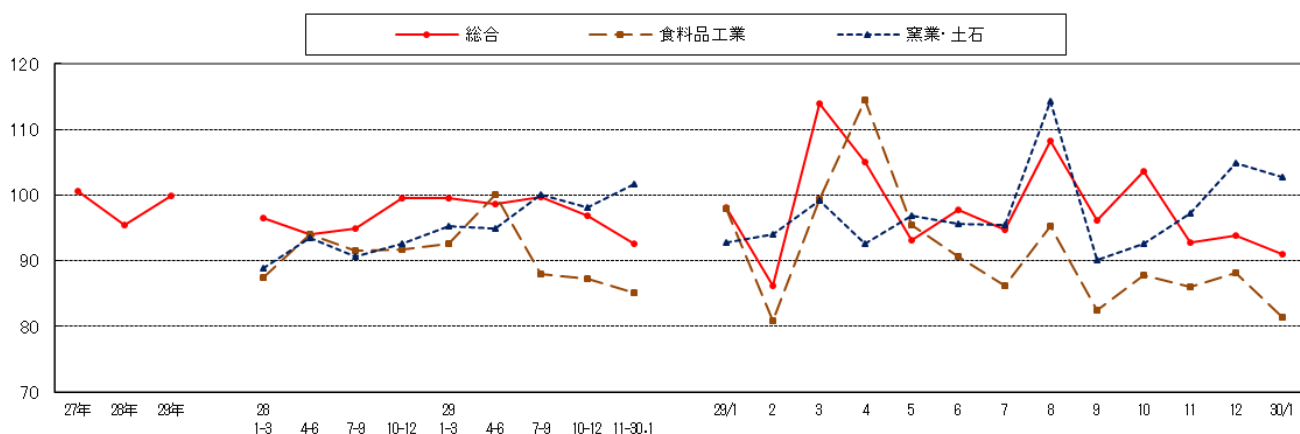
(注) ※は月別の公表計数の合計から年度別公表計数に訂正した。

9. 生産活動 … 持ち直しのテンポが緩やかになっている

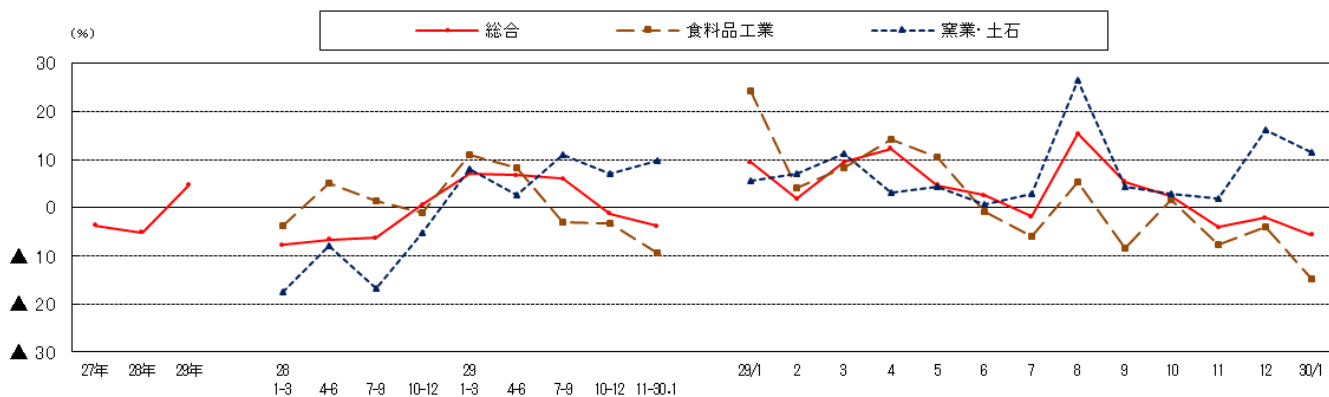
窯業・土石は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っているものの、食料品、金属製品、化学・石油製品は前年を下回っている。

このように、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年=100）



○鉱工業生産指数（原指数前年比、平成22年=100）



（単位：前期比・前年比、％）

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4255.3)			窯業・土石 (1806.7)			金属製品 (1231.3)			化学・石油製品 (962.2)			
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	
27年	100.7		▲ 3.7	89.7		▲ 0.4	103.6		▲ 4.7	113.6		▲ 2.8	57.7		▲ 37.9	
28年	95.5		▲ 5.2	89.7		0.0	91.2		▲ 12.0	105.5		▲ 7.1	39.9		▲ 30.8	
29年	99.9		4.6	93.3		4.0	97.8		7.2	115.8		9.8	40.2		0.8	
29.	1~3	99.5	0.0	7.1	92.7	1.0	11.1	95.3	2.8	8.0	117.0	▲ 3.1	18.9	35.3	▲ 8.5	▲ 1.3
	4~6	98.7	▲ 0.8	6.8	100.1	8.0	8.2	95.0	▲ 0.3	2.6	115.9	▲ 0.9	20.5	42.1	19.3	2.9
	7~9	99.7	1.0	6.0	88.0	▲ 12.1	▲ 3.0	100.0	5.3	10.9	122.5	5.7	18.4	43.0	2.1	▲ 1.7
	10~12 (29.11~30.1)	96.8	▲ 2.9	▲ 1.3	87.3	▲ 0.8	▲ 3.3	98.2	▲ 1.8	7.1	107.0	▲ 12.7	▲ 10.5	38.4	▲ 10.7	3.4
29.	8	108.3	14.2	15.3	95.3	10.6	5.3	114.3	19.7	26.4	134.5	14.8	30.7	45.6	▲ 5.4	1.8
	9	96.1	▲ 11.3	5.4	82.5	▲ 13.4	▲ 8.5	90.1	▲ 21.2	4.3	115.8	▲ 13.9	12.8	35.3	▲ 22.6	▲ 9.2
	10	103.6	7.8	2.5	87.8	6.4	1.7	92.7	2.9	2.8	112.1	▲ 3.2	▲ 6.1	42.2	19.5	10.6
	11	92.8	▲ 10.4	▲ 4.1	86.0	▲ 2.1	▲ 7.7	97.2	4.9	2.0	115.2	2.8	▲ 3.8	37.8	▲ 10.4	▲ 4.8
	12	93.9	1.2	▲ 2.1	88.1	2.4	▲ 3.9	104.8	7.8	16.2	93.8	▲ 18.6	▲ 21.2	35.2	▲ 6.9	5.2
30.	1	91.1	▲ 3.0	▲ 5.7	81.4	▲ 7.6	▲ 14.8	102.8	▲ 1.9	11.5	106.1	13.1	6.5	34.8	▲ 1.1	▲ 4.5

（資料） 沖縄県

（注）年の指数及び前年比は原指数。四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数。業種欄()書きはウエイト。

*** 本件に関する問い合わせ先 ***

沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093

FAX. (098) 860-1176

<URL> http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_keizai

<E-Mail> keizai@ogb.cao.go.jp